2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社南都銀行　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8367　　URL　https://www.nantobank.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）石田　諭
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営企画部長　　（氏名）小柳　雅則　　(TEL) 0742-27-1552

半期報告書提出予定日　　2026年11月26日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	68,570	23.8	16,556	47.2	11,629	53.4
2026年３月期中間期	55,361	11.0	11,245	11.4	7,578	16.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△3,665百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　28,789百万円（　527.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	74.04	―
2026年３月期中間期	48.25	―

（注）1. 当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。１株当たり中間純利益の計算においては、2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定したうえで算定しています。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,823,587	292,641	4.2
2026年３月期	6,677,236	300,119	4.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　292,641百万円　　2026年３月期　300,119百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	95.00	―	120.00	215.00
2027年３月期	―	32.00			
2027年３月期(予想)			―	32.00	64.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有
2027年３月期における１株当たり中間配当および期末配当については、いずれも28円から32円に変更しております。詳細については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。2026年３月期の配当金については株式分割前、2027年３月期の配当金については株式分割後の金額を記載しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	37,000	49.0	25,000	46.5	159.16

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有
連結業績予想の修正の詳細については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	165,128,280株	2026年３月期	165,128,280株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,060,432株	2026年３月期	8,066,065株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	157,064,891株	2026年３月期中間期	157,045,345株

（注）当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	61,731	27.5	15,997	45.2	11,376	50.0
2026年３月期中間期	48,401	11.1	11,013	12.2	7,583	16.3

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	72.42
2026年３月期中間期	48.28

（注）当行は2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
１株当たり中間純利益の計算においては、2026年３月期首に当該株式分割が行われたと仮定したうえで算定しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,807,627	278,986	4.0
2026年３月期	6,658,595	286,681	4.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　278,986百万円　　2026年３月期　286,681百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	35,500	49.6	24,500	48.2	155.98

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※　当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定であります。

・2026年11月27日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績等の概要 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
３．中間財務諸表 …… 11
（１）中間貸借対照表 …… 11
（２）中間損益計算書 …… 13
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 14

※ 2027年３月期 中間決算説明資料

１．経営成績等の概要

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息と有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期と比べ132億８百万円増加して685億70百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したこと、営業経費が増加したことなどから、前年同期と比べ78億98百万円増加して520億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ53億10百万円増加して165億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ40億51百万円増加して116億29百万円となり、これにより、連結ベースの１株当たり中間純利益は74円04銭となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、法人預金が増加したことから、上半期中52億円増加して当中間期末残高は５兆9,171億円となり、譲渡性預金は地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中376億円増加して当中間期末残高は709億円となりました。

また、貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中903億円増加して当中間期末残高は４兆6,916億円となりました。

有価証券は、国債や投資信託が増加したことなどから上半期中2,469億円増加して当中間期末残高は１兆6,197億円となりました。

なお、純資産額は上半期中74億円減少して当中間期末残高は2,926億円となり、これにより、連結ベースの１株当たり純資産額は1,863円15銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率は12.35％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表いたしました、2027年３月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	435,470	302,130
コールローン及び買入手形	110,000	40,000
買入金銭債権	699	556
商品有価証券	－	10
金銭の信託	14,220	13,876
有価証券	1,372,777	1,619,706
貸出金	4,601,265	4,691,612
外国為替	1,472	1,389
リース債権及びリース投資資産	30,957	31,110
その他資産	57,619	59,914
有形固定資産	50,502	50,788
無形固定資産	6,179	6,623
繰延税金資産	13,257	20,659
支払承諾見返	5,270	6,517
貸倒引当金	△22,455	△21,308
資産の部合計	6,677,236	6,823,587
負債の部		
預金	5,911,929	5,917,199
譲渡性預金	33,348	70,977
債券貸借取引受入担保金	75,409	221,797
借用金	281,837	243,195
外国為替	424	273
信託勘定借	3,054	2,840
その他負債	54,037	56,159
退職給付に係る負債	9,907	9,921
睡眠預金払戻損失引当金	118	102
偶発損失引当金	1,419	1,402
株式報酬引当金	345	542
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	9	9
支払承諾	5,270	6,517
負債の部合計	6,377,117	6,530,946
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,968	34,968
利益剰余金	228,662	236,475
自己株式	△4,822	△4,819
株主資本合計	296,732	304,549
その他有価証券評価差額金	△1,551	△19,624
繰延ヘッジ損益	4,318	7,125
退職給付に係る調整累計額	620	590
その他の包括利益累計額合計	3,386	△11,908
純資産の部合計	300,119	292,641
負債及び純資産の部合計	6,677,236	6,823,587

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	55,361	68,570
資金運用収益	37,149	49,056
（うち貸出金利息）	26,384	33,087
（うち有価証券利息配当金）	8,988	13,796
信託報酬	14	22
役務取引等収益	13,366	13,971
その他業務収益	1,195	2,028
その他経常収益	3,636	3,491
経常費用	44,116	52,014
資金調達費用	7,990	11,692
（うち預金利息）	5,283	9,685
役務取引等費用	8,013	7,820
その他業務費用	3,492	6,133
営業経費	22,303	23,459
その他経常費用	2,315	2,908
経常利益	11,245	16,556
特別利益	53	7
固定資産処分益	53	7
特別損失	33	44
固定資産処分損	33	44
税金等調整前中間純利益	11,265	16,518
法人税、住民税及び事業税	3,586	5,192
法人税等調整額	100	△303
法人税等合計	3,687	4,889
中間純利益	7,578	11,629
親会社株主に帰属する中間純利益	7,578	11,629

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	7,578	11,629
その他の包括利益	21,211	△15,295
その他有価証券評価差額金	19,914	△18,073
繰延ヘッジ損益	1,293	2,807
退職給付に係る調整額	3	△29
中間包括利益	28,789	△3,665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,789	△3,665

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	218,089	△4,613	286,149
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,468		△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益			7,578		7,578
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		218		798	1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	218	4,109	△203	4,125
当中間期末残高	37,924	34,968	222,199	△4,817	290,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,267	6,279	633	△8,354	277,795
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益					7,578
自己株式の取得					△1,002
自己株式の処分					1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,914	1,293	3	21,211	21,211
当中間期変動額合計	19,914	1,293	3	21,211	25,336
当中間期末残高	4,646	7,573	636	12,856	303,131

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,968	228,662	△4,822	296,732
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,816		△3,816
親会社株主に帰属する中間純利益			11,629		11,629
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	7,813	3	7,816
当中間期末残高	37,924	34,968	236,475	△4,819	304,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,551	4,318	620	3,386	300,119
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,816
親会社株主に帰属する中間純利益					11,629
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,073	2,807	△29	△15,295	△15,295
当中間期変動額合計	△18,073	2,807	△29	△15,295	△7,478
当中間期末残高	△19,624	7,125	590	△11,908	292,641

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員報酬ＢＩＰ信託）

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下「取締役等」という。）を対象とした役員報酬ＢＩＰ信託を導入しております。

１　取引の概要

役員報酬ＢＩＰ信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役等に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役等退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

２　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

３　信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末352百万円（前連結会計年度末354百万円）であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末638千株（前連結会計年度末641千株）であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間640千株（前中間連結会計期間644千株）であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

当行は、当行ならびに当行グループ会社の従業員を対象とした株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ＥＳＯＰ信託」という。）を導入しております。

１　取引の概要

ＥＳＯＰ信託は、株主の皆さまと利害を共有することで、業績や株価向上に対する従業員の意識を一層高め、地域の発展と企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした従業員インセンティブ・プランであり、ＥＳＯＰ信託が取得した当行株式を、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付するものです。

２　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

３　信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末952百万円（前連結会計年度末954百万円）であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末1,297千株（前連結会計年度末1,300千株）であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間1,298千株（前中間連結会計期間845千株）であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（注）　当行は、2026年４月１日を効力発生日として、１株につき５株の割合で株式分割を行いました。
期末株式数及び期中平均株式数については、2026年３月期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,570	5,905	53,476	1,739	55,215	146	55,361
セグメント間の内部経常収益	831	152	983	1,323	2,307	△2,307	―
計	48,401	6,058	54,460	3,063	57,523	△2,161	55,361
セグメント利益	11,013	18	11,032	996	12,029	△783	11,245
セグメント資産	6,742,826	46,612	6,789,439	29,063	6,818,502	△57,155	6,761,346
セグメント負債	6,452,579	41,703	6,494,282	12,122	6,506,405	△48,190	6,458,214
その他の項目							
減価償却費	1,980	58	2,038	55	2,093	3	2,096
資金運用収益	37,706	4	37,710	382	38,093	△943	37,149
資金調達費用	7,981	132	8,113	7	8,120	△130	7,990
特別利益	53	―	53	―	53	―	53
特別損失	33	0	33	0	33	―	33
税金費用	3,450	4	3,455	221	3,677	10	3,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,790	60	4,850	60	4,911	△37	4,873

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

３　調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額146百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△783百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△57,155百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△48,190百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額３百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△943百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額10百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,921	5,817	66,738	1,696	68,434	135	68,570
セグメント間の内部経常収益	809	137	947	1,565	2,512	△2,512	―
計	61,731	5,954	67,686	3,261	70,947	△2,377	68,570
セグメント利益	15,997	146	16,143	1,198	17,341	△785	16,556
セグメント資産	6,807,627	47,312	6,854,939	29,675	6,884,615	△61,027	6,823,587
セグメント負債	6,528,640	42,281	6,570,922	12,093	6,583,015	△52,069	6,530,946
その他の項目							
減価償却費	2,523	56	2,579	76	2,656	6	2,662
資金運用収益	49,574	4	49,579	484	50,063	△1,006	49,056
資金調達費用	11,691	190	11,882	10	11,892	△199	11,692
特別利益	7	―	7	―	7	―	7
特別損失	44	0	44	0	44	―	44
税金費用	4,584	54	4,638	242	4,880	8	4,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,343	58	3,402	33	3,436	△48	3,388

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウエア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

３　調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額135百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△785百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△61,027百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△52,069百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額６百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,006百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△199百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額８百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

４　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	434,889	301,589
コールローン	110,000	40,000
買入金銭債権	699	556
商品有価証券	－	10
金銭の信託	12,000	11,905
有価証券	1,378,023	1,624,967
貸出金	4,632,202	4,724,725
外国為替	1,472	1,389
その他資産	36,693	39,321
その他の資産	36,693	39,321
有形固定資産	48,998	49,362
無形固定資産	5,874	6,303
繰延税金資産	12,358	19,766
支払承諾見返	5,270	6,517
貸倒引当金	△19,887	△18,788
資産の部合計	6,658,595	6,807,627
負債の部		
預金	5,923,598	5,929,554
譲渡性預金	33,348	70,977
債券貸借取引受入担保金	75,409	221,797
借用金	277,586	240,000
外国為替	424	273
信託勘定借	3,054	2,840
その他負債	40,976	44,304
未払法人税等	3,558	4,669
リース債務	75	35
資産除去債務	476	479
その他の負債	36,865	39,119
退職給付引当金	10,370	10,342
睡眠預金払戻損失引当金	118	102
偶発損失引当金	1,419	1,402
株式報酬引当金	336	525
支払承諾	5,270	6,517
負債の部合計	6,371,914	6,528,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,707	27,707
資本準備金	27,488	27,488
その他資本剰余金	218	218
利益剰余金	223,233	230,793
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	209,976	217,536
別途積立金	191,140	199,340
繰越利益剰余金	18,836	18,196
自己株式	△4,822	△4,819
株主資本合計	284,042	291,605
その他有価証券評価差額金	△1,678	△19,745
繰延ヘッジ損益	4,318	7,125
評価・換算差額等合計	2,639	△12,619
純資産の部合計	286,681	278,986
負債及び純資産の部合計	6,658,595	6,807,627

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	48,401	61,731
資金運用収益	37,706	49,574
（うち貸出金利息）	26,486	33,247
（うち有価証券利息配当金）	9,444	14,154
信託報酬	14	22
役務取引等収益	5,987	6,736
その他業務収益	1,144	1,976
その他経常収益	3,548	3,421
経常費用	37,387	45,733
資金調達費用	7,981	11,691
（うち預金利息）	5,287	9,693
役務取引等費用	2,861	3,048
その他業務費用	3,492	6,132
営業経費	21,000	22,152
その他経常費用	2,051	2,708
経常利益	11,013	15,997
特別利益	53	7
固定資産処分益	53	7
特別損失	33	44
固定資産処分損	33	44
税引前中間純利益	11,034	15,960
法人税、住民税及び事業税	3,350	4,910
法人税等調整額	100	△325
法人税等合計	3,450	4,584
中間純利益	7,583	11,376

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	14,102	213,199
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,468	△3,468
中間純利益							7,583	7,583
別途積立金の積立						5,300	△5,300	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			218	218				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	218	218	－	5,300	△1,185	4,114
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140	12,917	217,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,613	273,998	△15,340	6,279	△9,060	264,937
当中間期変動額						
剰余金の配当		△3,468				△3,468
中間純利益		7,583				7,583
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	798	1,017				1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			19,885	1,293	21,178	21,178
当中間期変動額合計	△203	4,130	19,885	1,293	21,178	25,309
当中間期末残高	△4,817	278,129	4,544	7,573	12,117	290,247

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140	18,836	223,233
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,816	△3,816
中間純利益							11,376	11,376
別途積立金の積立						8,200	△8,200	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	0	0	－	8,200	△639	7,560
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	199,340	18,196	230,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,822	284,042	△1,678	4,318	2,639	286,681
当中間期変動額						
剰余金の配当		△3,816				△3,816
中間純利益		11,376				11,376
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△18,066	2,807	△15,258	△15,258
当中間期変動額合計	3	7,563	△18,066	2,807	△15,258	△7,694
当中間期末残高	△4,819	291,605	△19,745	7,125	△12,619	278,986

2027年3月期
中間決算説明資料

株 式 会 社　南 都 銀 行

【目　　次】

Ⅰ. 2027年3月期中間決算のハイライト
1. 決算の概要 …… 2
2. 預金、貸出金の残高 …… 4
3. 預かり資産残高・期中販売額 …… 4
4. 自己資本比率(国内基準) …… 5
5. 経営指標 …… 5
6. 業績予想 …… 6
7. 配当予想 …… 6

Ⅱ. 2027年3月期中間決算の概況
1. 損益状況 …… 7
2. 業務純益 …… 9
3. 利鞘 …… 9
4. 有価証券 …… 10

Ⅲ. 貸出金等の状況
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況 …… 11
2. 業種別貸出状況等 …… 12
3. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況 …… 13

Ⅰ．2027年3月期中間決算のハイライト

1.決算の概要

【連結】

・ 当期の連結の業績は、その他業務利益は減少し、営業経費は増加しましたが、資金利益および役務取引等利益は増加し、**「連結粗利益」**は前年同期比72億円増加の394億円となりました。

・ 「連結粗利益」が増加したことを受けて、**「経常利益」**は前年同期比53億円増加の165億円、**「親会社株主に帰属する中間純利益」**は前年同期比40億円増加の116億円となり、いずれも過去最高益となりました。

（単位:百万円）

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	**連結粗利益**	**39,432**	7,203	32,229
2	資金利益	37,363	8,204	29,159
3	信託報酬	22	8	14
4	役務取引等利益	6,150	798	5,352
5	その他業務利益	△ 4,104	△ 1,807	△ 2,297
6	うち国債等債券損益	△ 3,420	△ 2,621	△ 798
7	営業経費	23,459	1,255	22,203
8	貸倒償却引当費用	2,133	388	1,744
9	貸倒引当金戻入益	243	151	92
10	償却債権取立益	204	139	65
11	株式等関係損益	2,180	△ 476	2,657
12	その他	87	△ 62	150
13	**経常利益**	**16,556**	5,310	11,245
14	特別損益	△ 37	△ 57	19
15	税金等調整前中間純利益	16,518	5,252	11,265
16	法人税等合計	4,889	1,201	3,687
17	中間純利益	11,629	4,051	7,578
18	**親会社株主に帰属する中間純利益**	**11,629**	4,051	7,578
19	与信関連費用	1,685	98	1,587

（注）1. 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

・ 当期の単体の業績については、経費は増加しましたが、資金利益および役務取引等利益が増加したことにより、**「コア業務純益」**は前年同期比83億円増加の186億円となりました。
また、投資信託解約損益控除後の「コア業務純益」は、72億円増加の186億円となりました。

・ また、「国債等債券損益」は減少しましたが、「コア業務純益」が増加したことにより、**「経常利益」**は前年同期比49億円増加の159億円、**「中間純利益」**は前年同期比37億円増加の113億円となり、いずれも過去最高益となりました。

(単位:百万円)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	コア業務粗利益	40,876	9,548	31,328
2	資金利益	37,902	8,165	29,736
3	うち貸出金利息	33,247	6,761	26,486
4	うち有価証券利息配当金	14,154	4,710	9,444
5	うち投資信託解約損益	51	1,087	△ 1,036
6	うち預け金利息	1,991	695	1,295
7	うち預金利息	9,693	4,405	5,287
8	うち債券貸借取引支払利息	1,500	△ 194	1,695
9	役務取引等利益	3,710	569	3,140
10	その他業務利益(除く国債等債券損益)	△ 736	812	△ 1,548
11	うち金融派生商品収益・費用	△ 2,307	101	△ 2,409
12	うち外国為替売買益	1,570	709	860
13	経費	22,195	1,199	20,995
14	うち人件費	11,776	150	11,625
15	うち物件費	8,942	957	7,984
16	**コア業務純益**	**18,681**	8,348	10,332
17	**コア業務純益(除く投資信託解約損益)**	**18,629**	7,260	11,368
18	国債等債券損益	△ 3,420	△ 2,621	△ 798
19	実質業務純益	15,260	5,726	9,534
20	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
21	業務純益	15,260	5,726	9,534
22	臨時損益	736	△ 743	1,479
23	うち株式等損益	2,180	△ 477	2,658
24	うち不良債権処理額	1,941	452	1,488
25	うち貸倒引当金戻入益	183	180	2
26	うち償却債権取立益	128	119	8
27	**経常利益**	**15,997**	4,983	11,013
28	特別損益	△ 37	△ 57	20
29	税引前中間純利益	15,960	4,926	11,034
30	法人税等合計	4,584	1,133	3,450
31	**中間純利益**	**11,376**	3,792	7,583
32	与信関連費用	1,629	152	1,476

2. 預金、貸出金の残高 【単体】

①預金等

・「預金等」は、法人預金や譲渡性預金が増加したことから、2026年3月末比435億円増加して、6兆5億円となりました。

（単位：億円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	預金等（末残）	60,005	435	△ 201	59,569	60,206
2	預金	59,295	59	37	59,235	59,257
3	うち個人預金	44,315	△ 38	220	44,353	44,094
4	うち法人預金	12,295	142	170	12,153	12,125
5	譲渡性預金	709	376	△ 238	333	948
6	預金等（平残）	60,840	989	724	59,851	60,116
7	預金	60,159	866	701	59,293	59,458
8	譲渡性預金	681	123	23	558	658

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金

②貸出金

・「貸出金」は、法人向け貸出を中心に増加したことから、2026年3月末比925億円増加して、4兆7，247億円となりました。

（単位：億円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
9	貸出金（末残）	47,247	925	2,118	46,322	45,129
10	うち消費者ローン	12,846	171	399	12,675	12,447
11	うち住宅ローン	12,269	180	419	12,088	11,849
12	貸出金（平残）	46,741	1,224	1,763	45,517	44,978
13	（ご参考）中小企業等貸出金（末残）	28,869	256	984	28,612	27,884

3. 預かり資産残高・期中販売額 【単体】

・「預かり資産残高」（グループ合計）は、2026年3月末比769億円増加して、5，343億円となりました。
・「預かり資産期中販売額」（南都銀行）は、2025年9月期比105億円増加して、556億円となりました。

＜残高＞

（単位：億円）

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
14	グループ合計	5,343	769	1,221	4,574	4,122
15	南都銀行	3,424	512	749	2,912	2,674
16	外貨預金	130	9	7	120	122
17	公共債	360	125	174	235	185
18	投資信託	2,933	377	567	2,556	2,366
19	南都まほろば証券	1,918	256	471	1,662	1,447

＜期中販売額＞

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
20	南都銀行	556	105	451
21	投資信託	370	116	254
22	生命保険	152	△ 16	168
23	金融商品仲介	33	5	28

4. 自己資本比率（国内基準）

・2026年9月末の**「自己資本比率」**は、リスク・アセットの増加により連結ベースは12.35%、単体ベースは11.94%となり、いずれも2026年3月末比で低下しましたが、依然として安定した水準を維持しています。

【連結】 （単位：億円）

		2026年9月末［速報値］	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	自己資本比率	12.35%	△ 0.47	0.72	12.82%	11.63%
2	自己資本の額	2,992	54	125	2,937	2,866
3	リスク・アセット等	24,230	1,318	△ 402	22,912	24,633
4	総所要自己資本額	969	52	△ 16	916	985

【単体】

		2026年9月末［速報値］	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
5	自己資本比率	11.94%	△ 0.44	0.69	12.38%	11.25%
6	自己資本の額	2,839	53	116	2,785	2,723
7	リスク・アセット等	23,777	1,286	△ 425	22,490	24,202
8	総所要自己資本額	951	51	△ 17	899	968

5. 経営指標

・**「経営指標」**は、コア業務純益、中間純利益ともに増加したことから、「ROE」、「ROA」、「OHR」の各指標はすべて前年同期比で改善しました。

＜ROE＞ （単位：%）

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
9	業務純益ベース（単体）	10.76	3.91	6.85
10	中間純利益ベース（単体）	8.02	2.58	5.44
11	中間純利益ベース（連結）	7.82	2.62	5.20

ROE= 業務純益÷{(期首純資産＋期末純資産)÷2}×100
（中間純利益）

＜ROA＞

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
12	コア業務純益ベース（単体）	0.54	0.24	0.30
13	〔ご参考〕コア業務純益ベース（連結）	0.57	0.26	0.31

ROA= コア業務純益÷（総資産期中平残－支払承諾見返期中平残）×100

＜OHR＞

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
14	コア業務粗利益ベース（単体）	54.2	△ 12.8	67.0
15	〔ご参考〕コア業務粗利益ベース（連結）	54.8	△ 12.6	67.4

OHR= 経費÷コア業務粗利益×100

6. 業績予想

・2026年度の業績予想につきましては、連結ベースの経常利益は370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円を見込んでいます。

・単体ベースのコア業務純益は370億円、経常利益は355億円、当期純利益は245億円を見込んでいます。

【連結】

（単位：億円）

		2027年3月期	2026年3月期比	2026年3月期
1	経常利益	370	121	248
2	親会社株主に帰属する当期純利益	250	79	170

【単体】

		2027年3月期	2026年3月期比	2026年3月期
3	コア業務粗利益	823	162	660
4	資金利益	772	154	617
5	うち貸出金利息	722	170	551
6	うち有価証券利息	302	106	195
7	役務取引等利益	72	4	67
8	経費	453	28	424
9	うち人件費	237	6	230
10	うち物件費	187	21	165
11	コア業務純益	370	134	235
12	国債等債券損益	△ 34	△ 21	△ 12
13	経常利益	355	117	237
14	当期純利益	245	79	165
15	与信関連費用	25	△ 3	28

7. 配当予想 【単体】

・2027年3月期の配当金につきましては、「中間配当」は1株あたり32円、「期末配当」は32円とさせていただき、「年間配当金」は1株あたり64円とさせていただく予定です。

		中間	期末	年間
16	2026年3月期	95円00銭	120円00銭	215円00銭
17	2027年3月期	32円00銭	（予想） 32円00銭	（予想） 64円00銭

※当行は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。
2026年3月期の配当金は株式分割前、2027年3月期の配当金は株式分割後の金額を記載しています。

Ⅱ．2027年3月期中間決算の概況

1．損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	連結粗利益	39,432	7,203	32,229
2	資金利益	37,363	8,204	29,159
3	信託報酬	22	8	14
4	役務取引等利益	6,150	798	5,352
5	その他業務利益	△ 4,104	△ 1,807	△ 2,297
6	営業経費	23,459	1,255	22,203
7	貸倒償却引当費用	2,133	388	1,744
8	貸出金償却	1,884	364	1,519
9	偶発損失引当金繰入額	248	27	221
10	その他の債権売却損等	―	△ 3	3
11	貸倒引当金戻入益	243	151	92
12	償却債権取立益	204	139	65
13	株式等関係損益	2,180	△ 476	2,657
14	その他	87	△ 62	150
15	経常利益	16,556	5,310	11,245
16	特別損益	△ 37	△ 57	19
17	税金等調整前中間純利益	16,518	5,252	11,265
18	法人税、住民税及び事業税	5,192	1,605	3,586
19	法人税等調整額	△ 303	△ 403	100
20	法人税等合計	4,889	1,201	3,687
21	中間純利益	11,629	4,051	7,578
22	親会社株主に帰属する中間純利益	11,629	4,051	7,578
23	中間包括利益	△ 3,665	△ 32,454	28,789
24	与信関連費用	1,685	98	1,587

(注) 1.　連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2.　与信関連費用=貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3.　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	―	10
持分法適用会社数	3	―	3

【単体】

(単位:百万円)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	業務粗利益	37,456	6,926	30,529
2	除く国債等債券損益(五勘定尻)	40,876	9,548	31,328
3	資金利益	37,902	8,165	29,736
4	役務取引等利益	3,710	569	3,140
5	その他業務利益	△ 4,156	△ 1,809	△ 2,347
6	うち国債等債券損益	△ 3,420	△ 2,621	△ 798
7	国内業務粗利益	34,653	5,880	28,773
8	除く国債等債券損益	38,116	8,426	29,689
9	資金利益	34,400	7,969	26,431
10	役務取引等利益	3,707	578	3,128
11	その他業務利益	△ 3,454	△ 2,667	△ 786
12	うち国債等債券損益	△ 3,462	△ 2,545	△ 916
13	国際業務粗利益	2,802	1,046	1,756
14	除く国債等債券損益	2,760	1,121	1,638
15	資金利益	3,502	196	3,305
16	役務取引等利益	2	△ 9	11
17	その他業務利益	△ 702	858	△ 1,560
18	うち国債等債券損益	41	△ 75	117
19	経費(除く臨時処理分)	22,195	1,199	20,995
20	人件費	11,776	150	11,625
21	物件費	8,942	957	7,984
22	税金	1,476	91	1,385
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,260	5,726	9,534
24	コア業務純益	18,681	8,348	10,332
25	除く投資信託解約損益	18,629	7,260	11,368
26	一般貸倒引当金繰入額	―	―	―
27	業務純益	15,260	5,726	9,534
28	うち国債等債券損益	△ 3,420	△ 2,621	△ 798
29	臨時損益	736	△ 743	1,479
30	株式等損益(三勘定尻)	2,180	△ 477	2,658
31	不良債権処理額	1,941	452	1,488
32	貸出金償却	1,692	425	1,266
33	偶発損失引当金繰入額	248	27	221
34	貸倒引当金戻入益	183	180	2
35	償却債権取立益	128	119	8
36	退職給付費用	△ 43	△ 48	4
37	その他臨時損益	141	△ 161	302
38	経常利益	15,997	4,983	11,013
39	特別損益	△ 37	△ 57	20
40	税引前中間純利益	15,960	4,926	11,034
41	法人税、住民税及び事業税	4,910	1,560	3,350
42	法人税等調整額	△ 325	△ 426	100
43	法人税等合計	4,584	1,133	3,450
44	中間純利益	11,376	3,792	7,583
45	与信関連費用	1,629	152	1,476

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
(1) 実質業務純益	15,260	5,726	9,534
職員一人当たり(千円)	6,788	2,569	4,218
(2) 業務純益	15,260	5,726	9,534
職員一人当たり(千円)	6,788	2,569	4,218

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

①全体

(単位:%)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	資金運用利回(A)	1.48	0.34	1.14
2	貸出金利回(B)	1.41	0.24	1.17
3	有価証券利回	1.86	0.67	1.19
4	資金調達利回	0.35	0.11	0.24
5	預金等利回	0.32	0.14	0.18
6	外部負債利回	0.09	△ 0.43	0.52
7	預金等原価(C)	1.05	0.18	0.87
8	経費率	0.72	0.03	0.69
9	資金調達原価(D)	1.04	0.15	0.89
10	預貸金利鞘(B)-(C)	0.36	0.06	0.30
11	総資金利鞘(A)-(D)	0.44	0.19	0.25

②国内業務部門

(単位:%)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
12	資金運用利回(A)	1.35	0.37	0.98
13	貸出金利回(B)	1.35	0.27	1.08
14	有価証券利回	1.62	0.70	0.92
15	資金調達利回	0.32	0.15	0.17
16	預金等利回	0.32	0.15	0.17
17	外部負債利回	0.00	―	0.00
18	預金等原価(C)	1.04	0.18	0.86
19	経費率	0.71	0.03	0.68
20	資金調達原価(D)	1.00	0.18	0.82
21	預貸金利鞘(B)-(C)	0.31	0.09	0.22
22	総資金利鞘(A)-(D)	0.35	0.19	0.16

4. 有価証券 【単体】

①有価証券関係損益

(単位:百万円)

		2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
1	国債等債券損益(五勘定尻)	△ 3,420	△ 2,621	△ 798
2	売却益	404	120	283
3	償還益	—	—	—
4	売却損	3,825	2,742	1,082
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—
7	株式等損益(三勘定尻)	2,180	△ 477	2,658
8	売却益	2,342	△ 354	2,697
9	売却損	161	123	38
10	償却	—	—	—

②有価証券評価損益

(単位:百万円)

		2026年9月末			2025年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	△ 780	2	782	△ 287	14	302
12	その他有価証券(a)	△ 31,129	94,516	125,645	4,255	70,441	66,186
13	株式	88,773	88,812	39	65,475	65,477	1
14	債券	△ 104,079	—	104,079	△ 45,043	—	45,043
15	その他	△ 15,823	5,704	21,527	△ 16,176	4,964	21,141
16	うち外貨債券	△ 12,140	7	12,147	△ 10,545	965	11,510
17	繰延ヘッジ損益(b) ※	10,096			10,906		
18	繰延ヘッジ損益考慮後(a)+(b)	△ 21,032			15,161		
19	うち外貨債券	△ 4,322			△ 856		

※繰延ヘッジ損益は税効果勘案前の数値を表示しております。

		2026年3月末		
		評価損益	評価益	評価損
20	満期保有目的の債券	△ 656	7	663
21	その他有価証券(c)	△ 4,701	86,236	90,938
22	株式	82,766	82,800	33
23	債券	△ 78,649	—	78,649
24	その他	△ 8,819	3,436	12,255
25	うち外貨債券	△ 5,588	581	6,170
26	繰延ヘッジ損益(d) ※	6,071		
27	繰延ヘッジ損益考慮後(c)+(d)	1,369		
28	うち外貨債券	△ 1,277		

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況

【連結】　(単位:億円)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
1	貸倒引当金	213	△ 11	△ 19	224	232
2	一般貸倒引当金	93	△ 5	7	98	85
3	個別貸倒引当金	120	△ 6	△ 26	126	146

＜リスク管理債権(金融再生法開示債権)＞　(単位:億円)

4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	1	6	45	39
5	危険債権	467	△ 11	△ 36	478	503
6	要管理債権	60	4	△ 12	55	72
7	三月以上延滞債権	4	△0	△0	5	4
8	貸出条件緩和債権	56	5	△ 11	50	67
9	開示債権計	573	△ 5	△ 41	579	614
10	正常債権	47,242	897	2,126	46,345	45,116
11	総与信残高合計	47,816	891	2,084	46,924	45,731
12	部分直接償却額	86	12	17	73	68

【単体】　(単位:億円)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
13	貸倒引当金	187	△ 10	△ 19	198	206
14	一般貸倒引当金	82	△ 5	4	88	78
15	個別貸倒引当金	105	△ 5	△ 23	110	128

＜リスク管理債権(金融再生法開示債権)＞　(単位:億円)

16	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	1	7	43	37
17	危険債権	467	△ 11	△ 36	478	503
18	要管理債権	60	4	△ 12	55	72
19	三月以上延滞債権	4	△0	△0	5	4
20	貸出条件緩和債権	56	5	△ 11	50	67
21	開示債権計 (A)	572	△ 5	△ 40	577	612
22	正常債権	47,191	898	2,124	46,293	45,067
23	総与信残高合計	47,763	892	2,083	46,871	45,680
24	部分直接償却額	80	12	18	67	62

＜保全の状況＞　(単位:億円)

25	保全額 (B)	466	△ 22	△ 35	489	502
26	担保保証等	346	△ 16	△ 13	363	360
27	貸倒引当金	120	△ 5	△ 21	125	141
28	保全率 (B)/(A)	81.6%	△ 3.0	△ 0.4	84.6%	82.0%

2. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位:億円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	47,247	925	2,118	46,322	45,129
製造業	7,063	38	395	7,025	6,668
農業、林業	16	△0	△0	17	16
漁業	35	9	14	25	20
鉱業、採石業、砂利採取業	132	30	13	101	119
建設業	1,416	20	△ 21	1,396	1,437
電気・ガス・熱供給・水道業	1,332	52	151	1,279	1,180
情報通信業	281	22	32	258	249
運輸業、郵便業	1,900	93	166	1,806	1,733
卸売業、小売業	3,704	△ 8	3	3,713	3,701
金融業、保険業	4,136	177	305	3,958	3,830
不動産業、物品賃貸業	7,381	244	501	7,136	6,879
各種サービス業	2,793	△ 5	105	2,798	2,687
地方公共団体	4,646	48	△ 1	4,598	4,648
その他	12,406	201	451	12,205	11,955

②業種別リスク管理債権(貸出金のみ)

(単位:億円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	568	△ 3	△ 39	572	607
製造業	154	1	△ 21	153	176
農業、林業	8	△0	△0	8	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△0	△ 1	21	22
建設業	43	5	7	37	36
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0	0
情報通信業	3	△0	0	3	3
運輸業、郵便業	23	△0	△ 8	23	31
卸売業、小売業	101	△ 13	△ 25	114	126
金融業、保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	17	0	△ 3	17	21
各種サービス業	115	1	10	114	105
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	78	0	3	77	74

③消費者ローン残高

(単位:億円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
消費者ローン残高	12,846	171	399	12,675	12,447
住宅ローン残高	12,269	180	419	12,088	11,849
その他ローン残高	577	△ 9	△ 19	586	597

④中小企業等貸出金比率

(単位:%)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
中小企業等貸出金比率	61.1	△ 0.6	△ 0.6	61.7	61.7

3.　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況 【単体】

〔2026年9月末現在〕　　(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)

対象:貸出金等与信関連債権(総与信等)

区分 与信残高	分類債権 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 18	4	13	－ (0)	－ (－)
実質破綻先 26	16	9	－ (0)	－ (－)
破綻懸念先 467	322	69	75 (102)	
要注意先 要管理先 88	19	68		
要注意先 その他の要注意先 842	323	518		
正常先 46,321	46,321			
合計 47,763	47,008	680	75 (104)	－ (－)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

対象:要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権(総与信等)

区分 与信残高	担保保証等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 44	43	1	100.0%
危険債権 467	289	102	83.8%
要管理債権(貸出金のみ) 60	14	15	50.4%
三月以上延滞債権 4	4	0	99.2%
貸出条件緩和債権 56	10	15	46.9%
小計 572	346	120	81.6%
正常債権 47,191			
合計 47,763			

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類 ・・・・・引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
Ⅱ分類 ・・・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類 ・・全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区分別)における(　)内は、分類債権に対する引当額であります。